



元旦 隆盛みこし

平成30年の始まりに、新冠氷川若衆会による隆盛みこし、新冠判官太鼓保存会が町民の皆さんの声援を背に新年を祝って躍動しました。

主な内容

- 一般質問 / 7 議員が 10 件を問う …… 3 P ~
- 第 4 回定例会 補正予算審議 …… 10 P ~
- 決算審査特別委員会 総括質疑 …… 12 P ~

第4回定例会

平成29年第4回定例会は12月12日に招集され、休会をはさみ15日まで開かれませんでした。

初日12日は、町長と教育長の行政報告、平成28年度新冠町一般会計等決算審査特別委員会に付託された7会計の決算認定、条例改正、平成29年度7会計の補正予算提案理由の説明を行いました。

最終日15日は、7名の議員による10件の一般質問の後、平成29年度補正予算を審議、各会計予算の採決を行い、原案のとおり可決しました。

また、介護保険制度の見直しを求める意見書等3本の意見書を採択し、各関係機関へ提出することとしました。

●12月定例会の全日程

1日目(12月12日)

開会10:00 閉議12:10

- 1 会議録署名議員の指名
- 2 会期の決定
- 3 諸般の報告
(閉会中の諸行事出席状況報告等)
- 4 行政報告
- 5 諮問1件(人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて)・・・適任
- 6 認定7件(平成28年度新冠町一般会計歳入歳出決算認定ほか)・・・認定
- 7 議案8件(一般会計補正予算ほか6会計の提案説明ほか条例改正)

2日目(12月15日)

開会10:00 閉議14:50

- 1 会議録署名議員の指名
- 2 一般質問(7議員10件)
- 3 議案7件(一般会計補正予算ほか6会計の審議)・・・可決
- 4 発議3件(意見書)・・・可決
- 5 会議案2件(閉会中の継続調査)・・・可決

平成29年第4回定例会

鳴海町長 行政報告

- ◆ J R日高線の復旧に向けた取組等について
- ◆ 町政懇談会の開催結果について
- ◆ 苫小牧信用金庫との地域結婚支援事業に係る連携協定について
- ◆ 平成29年度一次産業の概況について

山本教育長 教育行政報告

- ◆ スクールバスの事故発生について
- ◆ 新冠町総合教育会議の開催結果について
- ◆ 森みつ少年少女文芸賞、農水新冠賞の表彰式について

人事

人権擁護委員の推薦につき

意見を求めることについて

【内容】 人権擁護委員の任期満了に伴い、左記の者を適任としました。

牧野 里香 さん(字美宇)

専決処分

◎国政選挙による

【内容】 第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査に係る選挙費754万3千円の追加。同額国庫補助されるもの。(全員異議なしにより承認)

診療所体制

問 外来患者の確保と 指定管理者制度について

答 まずは有床化に専念したい



長浜謙太郎議員

長浜議員

外来患者数が激減の一途をたどり、下げ止まりの目途も立たない中、思い切った選択として、現場スタッフの全体の勤務時間を変えない形で診療時間の幅を広げ、その存在価値を際立たせることで利用者の増加が見込まれるのではないかと考える。

現状での最善を尽くす取組みとして、外来機能に特化した診療所体制を構築し、訪問診療の積極実施、「かかりつけ医」としての啓蒙・啓発などソフト面での強化を行うことと、20年、30年先を見据えた取組みとして、一般会計繰入金に頼らない、将来に負担を先送りしない、経営状態の良好な診療所運営に向けても取組んでいく必要があると考える。

真に地域に必要とされる診療所として、存在意義を明確に示す必要がある中、2点伺う。

①外来患者数の確保のため、診療時間に関して近隣との差別化を図り、日中を休診としてでも早朝診療や夜間診療を実施しては。

②経営の効率化を図るため、指定管理者制度を導入する考えは。

鳴海町長

①過去に夜間診療を実施していたが、医師の退職や患者数の減少傾向もあり、やむなく中止した経過がある。真に町民が安心して暮らせるま

づくりを考える時、医療は欠かすことのできない生活基盤の要であり、病床再開や救急患者の年中無休の受け入れ再開ではなく、町民が気楽に受診できる「かかりつけ医」としてニーズに即した特別な医療環境の充実を検討、提供することにおいては、十分必要性が高い方策とも考える。

解決すべき諸問題も重なっている時期でもあることから、慎重に判断をしたい。

②僻地医療を経営するにあたり、ある程度不採算になることはやむを得ないと考えており、民間経営による徹底した効率化、健康診断等の受入れ縮小などの心配や途中撤退の懸念が払拭できないことから、最善の努力を続けながら町立で経営してきた。診療所の経営は公的責任で行うべきであると考えており、当面は導入する考えはない。

長浜議員

道内のある自治体では、「財政シミュレーション」により、外来機能に特化することで経費を縮減できると試算し、公設民営化から指定管理者制度導入へと方針転換した」との記事を拝見した。

指定管理者制度にこだわらず、あらゆる経営形態での診療所運営が可能性和して考えられる。状況の推移によっては、全ての町民か

ら無作為に抽出し、診療所のあるべき姿について、今後どのような形で運営するのが望ましいのかを考えるようなことを検討しては。

鳴海町長

現在、有床化を進めようとしており、医師、看護師等スタッフの確保や、色々な諸問題に向かっている。問題の解決した暁には、そのようなことも進めていかなければならない1つの方策とも思う。

まずは、今自分がしようとしていることに専念したい。



有床化を目指す新冠町国保診療所



秋山三津男議員

道路網整備

問 袋小路の解消について

答 事業化には一定程度の
計画期間及び事業期間を要す

秋山議員

町内には行き止まりの路地が東町、北星

町等にある。このことは、緊急車両等の通過を考えたとき、安心安全な生活という面で袋小路の解消を要すると考えられる。地震・火災等が発生した場合、避難時に行き場がなくなるなど、生命に関わることも考えられる。

地域社会においては、生活道路を防災用避難道路・消防活動用道路の1つとして、通り抜けできないような路地の解消を図る環境整備をする必要があるのではないかと。また、北星町の道路網を拡幅する必要があると思うが。

鳴海町長

行き止まりの町道が東町、北星町などにあり、

防災対策を含めた道路網の整備については検討が必要であることは認識しているが、新冠市街地区間の「日高自動車厚賀静内道路事業」のルートが未だ公表されていないことから、「市街地道路整備計画」については、現時点では示すことができない。

また、公表後は防災、交通安全対策なども踏まえて検討するが、全てを一度に整備することは不可能であり、事業化にあたってはある程度の計画期間及び事業期間を要する。

買い物弱者対策

問 民間出店事業者に
対する町の関わりは

答 事業展開の推移を見守る



氏家良美議員

氏家議員

買い物弱者対策の今後の方針については町民

にも関心が高いと考え3点伺う。
①スーパードを早期に整備してほしいとの声はどの程度か。また、買い物弱者に対して買い物が困難な状況の聞き取りの必要性があると思うが実施の考えはあるか。

②民間事業者から要請があれば出店のサポートをしていく考えはあるか。また、町政懇談会で説明のあった出店事業者へ聞き取りをし、できることがあれば協力する必要があると思うが、その考えはあるか。

③スーパードの誘致まで早期にできる対策が必要と考えるが、移動店舗の導入、買い物ツアアの仕組みづくり等の検討をする考えはあるか。

鳴海町長

①保健福祉課においてアンケート調査を

実施しているが、現在精査中であり、詳細が出た際に報告するが、高齢者を中心に買い物に困っている現状がある。

②出店事業者からの要請を受けてのサポートについて、助成制度では新冠町企業誘致条例に該当する場合支援の対象となるが、助成制度以外で相談があった場合は、サポートできる部分については対応していく。また、民間出店の話については、民間での事業展開が望

ましいと考え推移を見守りたい。
③早期の対策が必要と考えるが、民間出店や事業展開が見えた後に、町による買い物支援対策を総合的に検討していきたい。

氏家議員

買い物弱者対策は町長の大きな政策であるので商工会等と連携した中で民間出店事業者との協議も必要であると考えその考えはあるか。

鳴海町長

町側からの協議については、民間の事業活動に入り込むのは無理があると考える。相談があった場合には対応していく。



賑わいを見せる軽トラ市

イベント発信

問 ハイセイコーフェスティバルの復活と産業まつりの開催を

答 地域の声の高まりが肝要



但野裕之議員

但野議員

当町の町外に発信できるイベントは、レ・コード館の事業を除いて大きなものは「にかっぶふるさと祭り」しかない。管内各町とも観光振興に視点を置き、地域を活性化しようというイベントを開催している。

ハイセイコーフェスティバルは、レ・コード館を中心に過去3回命日に併せてゴールデンウィークに開催され賑わいを見せていた。復活させることで、それ相應の経済効果も得られ地域の活性化が図られる。

一方「産業まつり」は、実りの秋を祝う目的で全国いたる所で開催されている。一次産業の町であることを町外にPRする機会を逸している。農・漁協、商工会が連携し農畜産物・海産物をPR即売するイベントとして開催すべきでは。

3月には日高自動車道厚賀インターも開通し、交通の往来も見込まれる。これらのイベントを開催することで町経済・観光振興が図られると推考する。

鳴海町長

ハイセイコーフェスティバルは、建立委員会による馬像完成除幕式が行われた平成13年5月4日を中心に、新規イベントとして開催された。産業団体・町・観光協会等からなる実行委員会が主催運営したが、

道補助金の打ち切りとともに終了した。協力体制や財政面等の諸問題も考慮し、実行委員会の役割は初期の目的を達成したと判断した。

過去にふるさと祭り・判官祭り・駒祭りを開催していたが、運営体制と開催時期を考慮し現在のふるさと祭りに統合している。現状、規模は大きくないものの、観光協会で行っている地場産品即売会や体感ポーク祭り、青年団体開催のにかっぶふるさと盆踊り、商工会青年部によるイルミネーションフェスタ等、町内外から好評を博し観光振興や地域活性化の一翼を担っている。

今後、イベントの展開・発展の推移を見守り、町あげてのイベント開催は、地域や関係団体による開催機運の盛り上がり肝要。機運が高まれば実施体制・協力支援を考えたい。

但野議員

平成28年度に国の補助を受け新冠町観光振興推進協議会を設立し、競走馬文化ブランドを醸成実現の5カ年計画を立て、新冠町物産の高付加価値化と販路拡大、それに伴い交流人口の拡大を図ろうとしている。

ハイセイコーフェスティバルと産業まつりの開催は、協議会の目的達成には必要不可欠と考



農業協同組合による豊楽富喜市

える。現状を推察すると何の成果も残せないことも危惧される。担当課による積極的な指導も必要。民意の高まりと醸成を待つ暇はなく、必要とあらば行政も意図的に関わるべきでは。

鳴海町長

協議会は馬産地観光協会の振興を図るべく観光協会を中心に活動し、企画課職員も構成員として参画し、助言していきたくと考えている。イベント開催は町からの意向による開催も当然あると思うが、地域と関係団体の協力も不可欠。地域の声の高まりが重要。

小中一貫教育

問 小中一貫教育の導入を

答 コミュニティスクールと一貫教育を一体的に進める

但野議員

小中連携は、中学進学の解消に有効とされ、学校教育法の改正で平成28年度から本格的に始まっている。

類似町では平成26年度から教員研修などの準備を進め、平成28年度には小学6年生が中学校へほぼ週一回の登校を計23回実施し、「様似式教育」の確立を目指して試行錯誤を続けている。

道内では、白老小中学校で導入され中標津町や斜里町などが取り組んでいる。

当町は、朝日小の単式学級維持や、各小中学校の老朽化を抱えており、早期対応が望まれる。校舎改築も視野に入れた中で、小中一貫教育導入・義務教育学校開校に向け調査・研究を早急に進めるべきと考える。

山本教育長

平成29年度、道内で義務教育学校が3校、一貫型の小中学校が10校ある。道教委は、平成26年度から小中連携一貫教育実践事業を推進し、14管内で33校が3年間の指定を受け、管内では様似町がこの事業を活用し、本年度から小中一貫校としてスタートしている。

一貫教育は中一ギャップの解消、教員の意識改革、義務教育課程における目標達成の円滑化等多

くの成果が報告されているが、義務教育9年間を連続した教育課程として捉え、児童生徒、学校、地域の実情等を踏まえていくことが肝要。制度導入から間もないこともあり、他の市町村の実情・状況を踏まえながら指定事業を活用した取り組みについて検討したい。

また、学校と地域を繋ぐコミュニティスクールと一貫教育を一体的に進めていくことが効果的と考え、平成31年度からコミュニティスクールの運営を目指し、次年度は小中学校と協議連携を深め、コミュニティスクール構想と一貫教育構想を関連付けた調査研究を進展させたい。

改築の構想は、一貫教育のあり方を含め教育施設全体の運営・構想計画の検討に着手する。

※義務教育学校とは
小中学校9年間の義務教育を一貫して行う制度。

※中一ギャップとは
中学校に進学した際に、新しい環境での学習や生活にうまく対応できないこと。不登校やいじめ等生徒の問題行動が増えるとされる。

林業政策



竹中進一議員

問 主伐される町有林価値と次世代を見据えた林業政策は

答 今後カラマツは技術開発で需要が見込める 広葉樹取組まない

竹中議員

① 町有林の大部分を占めるカラマツが主伐期を迎えたが、この間、野鼠やハチの類、鹿の被害があったが、適切な対策が取られているか。

② 植林当時と林業を取り巻く情勢が大きく変化し、成木の利用方法が変化し伐採までの期間も伸び、合板や集成材、柵への利用がなされ価格も回復基調だが、今後の将来性について伺う。

③ 収穫後の植林について今まで単位当たりの植栽本数が多く感じ、現在は列条間伐となったので、補助制度等の縛りがなければ疎植にして労力等の軽減を図ってはいかがか。

また、町有林の生育は概ね良好な状態が多いので、山の保全、製品となった際の高付加価値が期待できる広葉樹の天然更新造林も見据え取組んではいかがか。

④ バット材の需要は高く輸入に多く頼っており、生育期間が80〜100年と1世代あるいは2世代に渡る事業になるが、後世に大きな財産を残すために取組む考えはないか。

鳴海町長

① 育成期のネズミやハチの類による被害は最近目立って発生していない。再発時には適切な対策を講ずる。

② カラマツ中丸太の単価はピー

ク時1万9100円となったが、平成18年には9800円まで落込み、直近では1万1900円まで回復基調にある。

今後、住宅用建材・梱包材・パルプ・バイオマス燃料さらにはCLT普及も期待されている。

③ ヘクターあたり2000本で植林しており補助制度では1500本〜3000本なので今後も同様に進める。広葉樹への転換は管理作業の煩雑化・周辺への病害虫や食害のリスク生息への知識・体制整備や技術的にも確立していないため考えていない。

なお、針葉樹を植林した急傾斜地については皆伐における林地崩壊リスク防止のため広葉樹との複層林化を検討課題ととらえている。

④ アオダモの植栽はエゾシカの食害を受けやすくその技術も確立していないため控えたい。

※CLTとは

クロス・ラミネーティッド・ティンバーの略で、欧州で開発された工法。板の層を各層互いに直交するように接着した厚型パネルのこと。

法定外繰入



武藤勝圀議員

問 国保会計法定外繰入は継続すべき

答 税負担の激変緩和措置を講じる

武藤議員

① 9月定例会で、「法定外繰入れは継続していく必要があるのではないか。」の質問に対し、「解消に努力する。」との町長答弁であった。

しかし、10月下旬、厚生労働省は従来の方針を事実上後退させ、市町村の一般会計からの繰入れを容認する姿勢に転じた。町の対応は。

②道に対しても、独自の法定外繰入れを行うことを求めるべきと思うが。

鳴海町長

①法定外繰入金の考
え方については、制度の趣旨は行わないことが原則だが、税率の引上げの検討時にまずもって基金や繰入金を充てることとして一般会計からの法定外繰入金を含めて税負担の激変緩和措置を講じていく。

②平成30年度より、道も市町村とともに保険者となり、国民健康保険の運営に携わることとなる。道は、国とともに医療費の定率を負担する義務を負っていることと併せ、国民健康保険の財政運営の責任主体となる。市町村の努力だけでは対応できないことも想定されるため、状況に応じて国民健康保険連合会等を通じて国や道へ意見を挙げていきたい。

※法定外繰入とは

特別会計は独立採算が原則だが、加入者からの保険料だけで収支が保てない場合に一般会計から公金を投入すること。

福祉灯油

問 福祉灯油支給基準の見直しについて

答 恒常的制度は無理だが
検討は惜しまない

武藤議員

灯油価格が徐々に値上がり傾向にある。町では、従来100円以上の場合に支給との立場をとってきたが、高騰対策だけでなく文字通りの低所得者対策としての福祉灯油に切替える必要があると思う。セーフティネットとして福祉灯油制度は必要で、価格に左右されずに恒常的な制度として実施すべきと思うが。

日高線復旧の取組

問 J R日高線復旧の取組

答 1年を目途に結論を出したい

鳴海町長

実施判断の目安として、価格が通常平均価格の1.5倍程度になった時や、概ね1リットルあたり100円を超えた場合に事業の検討を行う。当面価格にとらわれない恒常的な福祉灯油制度を行う考えはないが、価格の基準等について時勢を鑑み、見直す検討は惜しまない。今後、著しい価格変動が生じ、町民の生活を圧迫する事態が生じれば議会とも相談し対応していきたい。

武藤議員

今、医療・介護・生活保護費削減等町民の生活は大変になってきている。国保税の滞納等も続き多く、そういう面からも低所得者対策として前向きに検討すべきと思うが。

鳴海町長

管内的に見ても町と同等の扱いが大半であり、価格の基準等については、時勢を鑑み見直していく考えのため理解願いたい。

武藤議員

①公共交通に関する調査報告書が出されたが、今後どういう方法でいつまでに町の意見を取りまとめるのか。

②10月に行ったBRT視察の感想を伺う。

鳴海町長

①管内7町長の意見として1年を目途に結論を出す方向で確認されており、今後の沿線自治体協議会の協議過程において延びることも想定されるが、議会とも相談、協議を進めていきたい。

②速達性は鉄道よりも落ちているが、利便性が図られている一面もある。BRTを日高線に導入する場合、鉄道の代替交通の一つとは考えられるが、初期投資が多額であり、北海道は幅員や路盤等寒冷地構造となるため、さらなる費用増も考えられJR北海道に費用を求めるとは現実的にハードルが高い。JR日高線と国道が並行している現状と高規格道路の進捗状

況、大船渡線のBRT専用線と国道併用線の運行状況を鑑み、個人的には無理があると思っっている。

武藤議員

日高線復旧存続の課題というものは、これから

の北海道、日高をどうしていくのか。この地域を希望ある豊かな社会に築き、子ども達に明るい未来を伝えていくために根源的に問いかけている問題。今後の進め方として、多くの町民の声を聞き、意見を集約するかがカギとなる。町内の各団体、各層の代表による討論会、シンポジウム、フォーラム、講演会等あらゆる方法で意見を取りまとめる必要があると思うが。

鳴海町長

JR日高線沿線自治体協議会の中で協議を重ね、オール日高としての動きを強めていく。

また、JR北海道が単独では維持困難とした路線の沿線自治体の連携も必要であり、それらを踏まえて慎重に進めていきたい。

※BRTとは

バス・ラビット・トランジットの略称。鉄道の軌道を舗装してバス専用道を作り、定時で速い運行を可能とするバス高速輸送システム。

学校給食無償化

問 学校給食完全無償化を

答 4月実施を目途に



須崎栄子議員

須崎議員


学校給食費については議会でも様々な議論をしてきたところだが、町長選挙の折、学校給食費完全無償化を目玉施策の一つとして公約に掲げていた。就任以来、他にも公約を精力的に進めているが、学校給食費完全無償化についても町政懇談会中、学生版にも寄せられていたが、町民からも早急に求める声も大きく期待をしているところなので、進捗状況について伺う。

また、次年度4月からの運用を望むが町長の所見を伺う。

鳴海町長

学校給食費の無償化については、保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりを支援するための政策で、選挙公約の一つでもある。

給食事業の公会計化により教職員の業務負担軽減も図ることができる。これまで各学校が設定していた給食単価についても、整合性を図ることができると期待している。町政懇談会等において、町民の皆さんの関心の高さを実感している。事業化に向けた進捗状況については、教育委員会を中心とする関係部署に検討を指示し、協議を進めてきたが、既に制度設計、



一般質問を傍聴してみませんか。
第1回定例会は、3月に開会の予定です。
日程等は、議会事務局までお問い合わせください。
(電話 47-2559)



新冠小学校給食の様子

事業費等についての内容がまとまり、若干の調整作業を行っている。実施時期については次年度4月を予定しており、事業の予算査定において最終判断したい。

平成29年度
補正予算の審議

12月15日

一般会計（歳出）

【内容】既定予算に5356万5千円を追加し50億8039万9千円とした。

総務費

ふるさと納税

3500千円

椎名議員

今年の不漁で主力返礼品であるサケ、イクラの数量は確保できるのか。

坂本総務課長

現段階においては確保できている。

但野議員

総務省より返礼品の割合を3割程度にとの通達がでている。予算では収入700万円に対し支出350万円と5割程となっているが、運用は通知に従っているものか。

坂本総務課長

当町も年度途中より通達に従い3割以内としている。しかし、通達以前の方は該当とせず3割以上となっている。加えて、送料等諸

経費も含めていたため5割として予算計上している。

人件費及び燃料費

武田議員

① 人事院勧告による補正の内訳は。
② 燃料費高騰に係る増額部分は。

坂本総務課長

① 一般会計及び特別会計含め給与が112万1000円、手当が334万9000円、社会保障費合わせて782万8000円。
② 一般会計における燃料高騰に係る部分は542万1000円。

民生費

子ども医療費

2926千円

堤議員

子ども医療費無料化とすることで、いわゆるコンビニ受診増加による医療費の増が懸念され、その波及増分は市町村負担とし、国庫負担金を減額する制度が構築されていると聞くが、当町における波及増の影響は。

鷹皆保健福祉課長

指摘のようにコンビニ受診のよくなことも想定されるが、早期発見、早期治療の観点から子ども医療費無料化としている。正確な分

析はまだ説明できる状況ではない。

施設型給付費

631千円

荒木議員

町内の幼児が町外の施設に通園することで発生する負担金とのことだが、それぞれの施設で何名いるのか。

坂東町民生生活課長

11月末各施設の利用人数はマーガレット幼稚園6名、静内幼稚園11名、厚賀幼稚園1名で、合計18名が通園している。

荒木議員

公定価格の変更が今回の補正理由とのことだが、公定価格の算定方法、変更理由と負担割合は。

坂東町民生生活課長

公定価格とは国が定めた価格のことで、各施設の利用定員数、副園長を含めた職員数、給食の提供の有無、送迎バスの有無等により国が定めた基本額や加算率等から算出されるもの。変更理由は例年人事院勧告に伴い公定価格が変更となっているもの。また、負担割合は概ね国が2分の1、道が4分の1、町が4分の1となっている。

荒木議員

施設ごとの公定価格は異なるが、当町認定こども園での公定価格は。

工藤管理課長

今年度該当者はいないが、平成28年度では0歳児の公定価格は16万6970円となっている。



新冠町立認定こども園ド・レ・ミ

衛生費

婦人科運営負担金

2752千円

荒木議員

本負担金は医業費の収支不足、当初見込額の増加及び協定に基づく負担金額の確定によるものと認識しているが、新ひだか町立病院の新冠町民の受診人数は。

鷹皆保健福祉課長

平成28年度の実人員で受診数は21名。

農林水産業費

農業委員研修旅費

▲60千円

椎名議員

研修不参加人数による減額とのことだが、その人数と欠席者への対応は。

田村農業委員会会長

欠席者は5名。指摘のとおり委員資質向上のための研修であるため事務局の調整、配慮不足であった。

有害鳥獣捕獲頭数

武田議員

①今年の罾、猟銃の捕獲数は。

②前年対比でどうなっているか。

島田産業課長

①9月末時点で総数1374頭。

②今年度10月末時点で1510頭の捕獲で

昨年同時期と比較すると110%で10%の増となっている。

商工費

新冠地場産業開発

研修事業補助金

1000千円

秋山議員

新冠地場産業開発事業の内容は。

原田企画課長

ピーマンの粉末を利用したかまぼこ、タコザンギ等の商品開発。

教育費

中学校トイレ改修

武田議員

改修の要望が出ているが、どのように考えているか。

工藤管理課長

以前より希望が出ており、協議を重ねていたところだが、6月に生徒玄関及び技術室で雨漏りが発生し、取り急ぎこの工事を行い、従前通り改修の協議を進める。

中学校グラウンド改修工事

椎名議員

改修工事を行ったが、未だ雨天時に水がたまる状態となっているため、不十分な点を整備した方がよいと思うが。

工藤管理課長

本来であれば暗渠等の整備を進めることが抜本的解決だが、将来的な小中学校の建設等問題があるため、今回は黒土を入れ排水口の整備と最低限のことを行っている。今後は転圧や土を入れるなどの

調整を行いグラウンドの状態を保っていききたい。

診療所事業特別 会計（歳出）

医療連携負担金

1770万9千円

荒木議員

本負担金は新ひだか町立静内病院、三石国保病院の病棟運営に伴う協定に基づいた確定額の支出と理解するが、この負担金をいつまで続けていくのか。

中村副町長

両町及び両議会で協議され決定されたものであることから、解消には然るべき大義名分、例えば有床化に戻るようなことがない限り負担金の発生は続くと考えている。

荒木議員

町長は町民の強い要望を受け、有床化の再開に向け努力していることは理解している。

しかし、これだけの負担金を病床再開まで毎年負担することはいかなるものか。両町理事者での協議の場を持ち、今後に向けた協定の見直し等についての見解は。

中村副町長

平成29年度予算審査特別委員会で一度は否決された経緯もあるため、いただいた意見を参考に事務

方のトップとして私の方から新ひだか町に申し出てみたいと考えている。

武田議員

診療所の受付時間を3時間早め5時30分からということだが内容について。

杉山診療所事務長

受付開始時間である8時30分に診療所へ行くことができないう方も多くいるという要望もあり、町立の診療所としてサービスを拡大すべく5時30分としたもの。



新冠町国民健康保険診療所

平成28年度

一般会計等

決算審査特別委員会

平成28年度各会計の決算を認定

昨年9月12日招集の第3回定例会において、町長から監査委員の意見を付して提出された7会計の決算認定は、議長及び監査委員を除く全議員で構成する一般会計等決算審査特別委員会に付託され、それぞれ議会閉会中に審査が行われました。

審査期間は平成29年11月6日から9日、14日と5日間行われ、各会計ともに慎重審議され最終日14日には総括質疑として5件の質疑を行い、第4回定例会初日に一般会計等決算審査特別委員会（委員長・武藤勝岡議員）から審査意見を付して、「認定すべきものと決定した。」と報告があり、本会議でも報告のとおり認定されています。

総括質疑

税収納率向上及び各種 使用料の未納額減少

町税等の収入未済額減少に向けた収納の取組み強化につきましては、これまでもご指摘を受け、さらなる収納率の向上と収入未済額の減少に向けて、今もなお鋭意努力を重ねているところでございます。町税等を未納、滞納している方の中には、公営住宅使用料や上下水道料、保育料といった使用料等も未納、滞納となつているケースが複数ありますことから、税務課の徴収担当職員と各使用料等の担当職員が情報を共有し、徴収の窓口を税務課の徴収担当職員に一元化し徴収にあたって

また、徴収にあたりましては、滞納者個々により生計状況や納税資力、納税意識などに違いがありますことから、その対応にあたりましてもケースバイケースで判断しているところではあります。

そういった中で、自宅等に出向き直接面談のうえ納税に向けた相談、指導等を行い、納税意識がある方につきましては納税誓約書や分納計画書を提出していただき、一定期間の納税猶予や分割による納税など、多少時間がかかったとしても個々の状況に応じた方法により完納を促しております。

しかし、納税意識が低い方や明らかに担税力がある方は当然ですが、納税誓約や分納計画が実行されていない方、滞っている方には、事情聴取等を行いながら納税意識の欠如、不誠実、悪質等と判断した場合、地方税法及び国税徴収法に基づき滞納処分として預貯金や給与、その他債権、土地や家屋、動産など財産の差押えとともに、ケースによって滞納整理機構へ引継ぐなどの対応をしておりますが、一方で、差押えの制限や最低生活の保障、生業の維持、精神的

生活の尊重などの見地から、財産でも差し押さえることを禁止する規定があることもご理解いただきたいと思います。

収納体制につきましては、副町長を本部長とし、管理職職員で構成する「新冠町税等収納対策推進本部」を引き続き設置し、管理職で編成する滞納整理対策班による徴収も継続して参ります。

また、納税環境につきましては、各納付窓口のほか、移動窓口及び夜間窓口の開設、口座振替の利用奨励を引き続き行うとともに、多様化する納税者ニーズを踏まえ、加えて費用対効果の検証も見据え、平成28年度から開始した「簡易版コンビニ収納サービス」については、事務処理能力を超える利用希望者数があり、現状においては利用者を制限している実態にあることから、正規版のコンビニ収納システムの導入について検討を進めてまいります。

収納率の向上及び収入未済額を減少させるための即効性ある新たな対策は、残念ながら現時点で見出すことはできませんが、これまでの取り組みによって、その成果も表れて

きておりますので、引き続き気を引き締めて徴収にあたつてまいります。

言うまでも無く、税金は公平に課税され、それを納めていただく義務があります。

さまざまな事情により納期内に完納できない方もおりますが、納税の義務を果たしておられる町民皆さんの不公平感を招くことがないよう、収入未済額の減少に向けて一層の努力を続けてまいりますので、ご理解賜りますようよろしくお願い申し上げます。

各種健診の受診率向上

「各種健診の受診率向上に向けた取組」についてのご質問ですが、健診には健康状態を総合的に診断するため、国民健康保険加入者のうち40歳以上の者に対する特定健康診査と、特定の病気かどうかを診察する各種がん検診及び婦人科検診がございます。

特定健康診査の受診率でございますが、平成28年度は28.1%で北海道の25.1%より3%高く、全国の34%より5.9%低い率となっております。

また、各種がん検診及び婦人科検診につきましては10%台の受診率となっております。当町におきましても、これまでの間、未受診者へのハガキや電話による受診勧奨をはじめ、年3回の集団健診とがん検診の同時実施、がん検診に係る自己負担料金を500円単位のワンコイン化や健診受診者へ対しては町指定ごみ袋の配布を実施してまいりました。平成28年度の取組については国保診療所医師と連携し、特定健診未受診者への勧奨を開始したところであります。

ご質問にありますように、健診を受けることにより早期発見、早期治療、そして生活改善を行うことが結果的に医療費の抑制に繋がることとなりますので、今後におきましても未受診者への受診勧奨の方法の改善を図り、受診者数の向上に努めていきたいと考えております。

そこで、今後の取組についてでございますが、平成29年度から保健師による未受診者訪問を実施しておりますことと、国保診療所と連携し各種がん検診の個別受診を開始したところでございます。こ

れにより胃がん検診におきましてはX線検査に替えて胃力メラの選択が可能となったところでございますし、今後のさらなる展開といたしましては、病気は治す時代から防ぐ時代であると捉え、さらなる受診率向上のため健診料金無料化の検討を進めて参りたいと考えております。

併せて、国保診療所との連携をさらに深め、町民の健康や予防に対する意識改革にも力を入れ、町民の主体的な健康づくり活動を促し、生涯現役社会の実現を目標に健康寿命の延伸をめざし、これからも自分たちの子や孫が住み続けられるような、まちづくりを取り進めてまいりたいと考えております。



乳幼児健診の様子

給付金事業の低所得者率の状況と低所得者対策事業

1点目の平成28年度で実施した給付金事業における低所得者率についてですが、昨年度は平成31年10月1日に現行の8%から10%に引き上げる予定である消費税率の引上げに際し、低所得者に与える影響を鑑み、社会保障と税の一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対し適切な配慮を行うため、暫定的、臨時的な措置を行うとして臨時福祉給付金を支給したものでございます。

その内訳としましては、簡素な給付措置として平成28年10月から平成29年3月分までの半年分、給付額3000円と、経済対策分として平成29年4月から平成31年9月分までの2年半分、1万5000円をそれぞれ対象者に支給しているところでございます。

また、支給対象者の決定における考え方についてですが、平成28年1月1日時点

の住民基本台帳に登録されており、市町村民税が課税されていない方ということになってございます。

ご質問の低所得者率についてですが、様々なケースが考えられるため、市町村民税が課税されていない方を一概に低所得者と定義することは難しいのですが、この度の支給対象者は市町村民税非課税者とし、日高管内各町の総人口に対する支給決定人数の割合は、最も高い町が22%で、最も低い町が13%となっており、新冠町は20%で管内では上から3番目ということになっているところでございます。

次に、2点目の給付金事業終了後における低所得者に向けた事業の取組みについてですが、現在のところ独自の取組みは考えてはおりませんが、今後におきましても、国、道と連携を取りながら、低所得者に対し適切な配慮を行っていきたいと考えているところでございますので、ご理解願いたいと思います。

寄贈レコードのデータベースの加速化に向けたレ・コード館体制と新たな活用について

レ・コードと音楽による町づくりの一環で、平成3年からアナログレコードの寄贈を全国に呼び掛け100万枚を目標として取組みを進めてまいりました、レコードの収集事業でございますが、本年5月15日に目標枚数の到達を確認したところでございます。

また、収蔵レコードのデータベース化の実績数は、本年10月末現在で、42万5668枚で、およそ245万曲が蓄積されており、これを活用して来館者のリクエストや検索要望にお応えしている状況でございます。



収蔵されているレコード

レコードの保存と、寄贈者ごとにデータベース化することとは、所蔵レコードの資料価値を高めるとともに、当町が発信した事業の責務と捉えており時間をかけても継続していく必要があると考えております。

ご質問にありますように、今後はデータベース入力加速化が課題であり、昨年12月、所管委員会に、教育委員会としての今後のレ・コード館運営のあり方に関する考え方を示し、「収集レコードの加速化方針」もご報告申し上げておりますが、加速化にあたっては、システム機器やシステムプログラムの更新・改修が必要であり、ボランティアやテレワークなどの活用もシステム機器の更新後でなければ取組めないことから、機器の更新を検討してまいります。

また、レ・コード館の新たな活用につきまして、本年10月から、社会教育課と企画課により、教育委員会の考え方を基に、観光やまちづくりの視点を踏まえ、館運営の全体の検討を開始したところでありまして、協議が深まった段階において議会にも協議させ

ていただきますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

新規就農対策の 活性化について

当町では、農村地域での生活を体験し、地域住民との交流や親交を深めながら、農業に関する基礎的な技術や知識を学ぶことのできる研修プログラムとして、地域おこし協力隊「農業支援員」制度を運用し、農業の担い手の育成と新規就農者の確保に努め、更地に新規就農をする際には、農地や農業用施設など就農施設の取得に要する費用への助成制度を設け、ソフト・ハードの両面から新規就農を促進する取組みを行っております。

これまでに農業支援員としての任期を満了し、新たに独立就農された方は6名で、雇用就農された方が1名の実績となっており、事業は比較的順調に進んでまいりましたが、近年は制度への問い合わせ件数も極端に減り、農業支援員となる人材の確保に苦慮しているところでございます。

ご承知のとおり、現在は首

都圏を中心とする景気の回復に伴い、雇用情勢は「売り手市場」と呼ばれる状況が続き、求職や転職を検討されている方は、企業の給与や福利厚生などの雇用条件、処遇への関心が高まっており、多額の投資が必要な新規就農は、大変不利な状況となっております。

町といたしましては、農業支援員の対象を都市住民に限るのではなく、過疎地域の住民も対象とするなどの条件緩和を図ってまいります。引き続き町及び担い手協議会のホームページや民間の情報サイトを活用した情報発信のほか、新規就農イベントへのブース出展などを通じて、当町の新規就農制度の周知に努めるとともに、北海道担い手センターとの連携を深め、人材の確保に努めてまいります。

併せて、新規就農者の就業先につきましても、初期投資を抑制し、より就農がしやすいくなる仕組みづくりにつきまして、新冠町農協や関係団体との協議を進めてまいります。



新規就農イベントの様子

意見等お寄せ下さい

平成28年度新冠町一般会計等決算審査特別委員会にて審議された内容を総括し、5件の質疑を町へ通告しました。今号では、5件の質疑に対する町の答弁を全文掲載しております。

文章ばかりで多少読みづらいところがあるかと思いますが、今後の議会だより作成の一助とするため、町民皆様のご意見をいただけるとう幸いです。

意見書の提出

「町民の声を国政に」

議員提案及び委員会提案により意見案3件が提出され、全て原案のとおり可決されました。

①安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書

提出者 武藤 勝罔
(全員挙手により可決)

②診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書

提出者 武藤 勝罔
(全員挙手により可決)

③介護保険制度の見直しを求める意見書

提出者 武藤 勝罔
(全員挙手により可決)

各委員会の活動状況

平成29年11月～平成30年1月
総務産業常任委員会

○12月7日
・新冠町職員の給与に関する条例の一部改正

- ・町道万世新冠線国道交差点左折帯の設置
- ・森林公園バーベキューハウス

社会文教常任委員会

○11月6日

- ・スクールバス横転事故
- ・新冠中学校グラウンド改修後の経過

平成29年度全国学力・学習状況調査結果

- ・インフルエンザ予防接種助成
- ・徘徊高齢者位置情報システム

○12月6日

- ・国民健康保険都道府県化に伴う納付金額等
- ・徘徊高齢者位置情報システム
- ・森みつ少年少女文芸賞、農水新冠賞表彰式

ALT（外国語指導助手）の活動状況

議会広報常任委員会

○1月11日
・議会だより211号作成

○1月26日

・議会だより211号作成

こころ

～ケアマネジャーとして～



新冠町社会福祉協議会 居宅支援事業所 浜野 和也さん

私がケアマネジャーとして新冠町でお仕事をさせていただけのようになり、10年が経ちました。介護保険を通じて在宅介護を支援させていただくと、新冠町民の方々の「絆」を垣間見ることがあります。昔はどこでもよく見られたものなのかもしれませんが我々のような専門職が作ろうと思ってもなかなか作ることのできないものです。

これからの福祉は「共生」がテーマとなっていきます。「共に生きる」、子供からお年寄り、健常者から障がい者、性別問わずみんなが共に生きる町ということです。

町民みんなが、笑顔で長生きできる町を作るには、やはり多くの「絆」が必要で、この町にあるたくさんの方々の「絆」を紡ぐようなケアマネジャーになればとこれからも精進していきたいと思います。

発行責任者	委員長	竹中進一
	副委員長	長浜謙太郎
委員	須崎栄子	
	荒木裕之	
委員	須崎栄子	
	荒木裕之	

今年の大河ドラマは、明治維新の立役者「西郷隆盛」像を描いた『西郷どん』
東京上野公園に散歩姿で愛犬とともに立つ西郷隆盛の銅像はあまりにも有名。戊年にちなんで何かの縁？

今号のあとがき担当 荒木 正光

戊戌う年になりますように！

あとがき

大晦日の夜、穏やかな気候に誘われて今年も氷川神社境内に多くの参拝者が訪れていた。

元旦午前0時新冠の躍進を願い、氷川若衆会が隆盛みこしを担ぎ、判官太鼓保存会が太鼓を打つ中、新年を迎えた。

無病息災・家内安全・豊漁・豊作等を祈願し、戊年が町民皆様にとって良い年になりますよう祈念しました。

Topics 議会のお話

～要望を全国へ～ 町村議会議長全国大会 日高町村議会議長会として参加

昨年11月22日東京都渋谷区NHKホールで開催された第61回町村議会議長全国大会に日高町村議会議長会（会長 芳住革二（新冠町議会議長））を構成する管内7町の議会議長が出席しました。

大会は、全国の町村議会議長が出席し、全国議長会が立案する重点施策について特別決議として国に要請することを決定するほか、各地区から提出された要望を全国町村議会議長会として国に求めることを目的に毎年開催しています。

今年度北海道からの要望は、「北海道における交通体系に関する要望」として北海道が抱える鉄道の問題を中心とした公共交通網の確保について要望しています。鉄道は、地域社会を支え、医療、観光、物流においても大きな役割を担っている重要な社会基盤であり、その維持・確保は、市町村単位の問題ではなく、国全体の問題として捉え、国をあげての問題解決を求めることを要望しました。

この議会だよりは、会議録に基づいて議会広報常任委員会が内容を要約し、掲載しています。新冠町議会の情報は町ホームページでご覧いただけます。また、レ・コード館図書プラザに「閲覧用会議録」を配備していますのでお気軽にご覧ください。【年4回発行】